



Title	第9講 近代の限界とサステナビリティ
Author(s)	福田, 州平
Citation	GLocolブックレット. 2013, 12, p. 98-108
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48275
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第9講 近代の限界とサステイナビリティ

1. 時代のキーワードとしての「多文化共生」と「サステイナビリティ」

前々回および前回と、博覧会を通じて近代の問題について検討しました。自己と他者の問題、科学技術の問題、近代化の問題などなど、さまざまな論点がつまっていた。今回は、別の角度から近代およびポスト近代の問題を検討します。

以前、私は、宮原暁先生とともに共同研究を行っていました。そして、その研究の成果報告を共著で書いたのですが、それは、こんな一節ではじまっています。「今日、私たちが暮らす社会の現状、あるいは理想の姿は、しばしば『多文化共生』という語で表現される。こうした社会は、人間-生態環境システムの綻びを持続可能性という観点から繕い再構築しようとするサステイナビリティ・サイエンスにとって前提となる社会であるとともに、持続可能性な個々の科学技術にとってもアイデアの宝庫となるものである。」(宮原・福田 2010: 172)

実際、先日ある政治家のブログを見ていたら、「多文化共生の理念を中心に社会を再設計します」と書かれていました。また、ある大学の学長さんの式辞をたまたま読んでいたら、「多言語・多文化共生の理想のもと、国際的教養人の育成を目標」とすると述べられていました。このほかにも、私たちが暮らす社会の現状であったり、あるいはこれからの社会のあるべき理想の姿は、しばしば「多文化共生」、あるいは「多文化社会」と表現されることがあります。

もうひとつ、近頃よく聞くようになったコトバに、サステイナビリティ、あるいは持続可能性といったものがあります。持続可能な開発ですとか、持続可能な社会といったコトバを、みなさんも聞いたことがあるかもしれません。そして、地球を持続可能なものへと導くためのビジョン構築に資する学際的な学術研究として、サステイナビリティ・サイエンスといった分野も提唱されていますし、研究も進められています。

先ほど引用した成果報告書の文章では、サステイナビリティ・サイエンスにとって前提となる社会は多文化共生であるという趣旨でした。しかし、「サステイナビリティ」というコトバは非常に幅が広く、さまざまに解釈されているよ

うです(高田 2005)。また、先ほどの文章では、多文化共生との関係もあまり明確ではありません。そのため、文意がわかりにくいものとなっています。私自身、以前行っていた研究で、両者の関係をつきつめていなかったと反省しています。そこで、本日の講義では、サステイナビリティにおける多文化共生の関係について、まずお話ししたいと思います。

2. サステイナビリティの登場

サステイナビリティは、「人類の生活の向上が将来にわたって『持続(永続)できる』ために、自然を保護、保全する文脈」で用いられ、しばしばサステイナブル・ディベロップメントとの関係で論じられることが多いといわれています(高田 2005)。サステイナブル・ディベロップメントは、「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)が、1987年に出した報告書『地球の未来を守るために』が中心概念としてとりあげたことで、広く知られるようになったものです。その報告書では、サステイナブル・ディベロップメントは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」(開発と環境に関する世界委員会編 1987: 66)と定義されています。この概念は、「環境と経済の共存をめざした開発が必要であることを世界に訴え、多くの支持を得た」と評価されていて、人口に膾炙するだけでなく、「南北問題を含む政治的バイアスから自由に、科学技術と経済社会の基本関係に関する認識」にもとづいてこの概念を研究しようとする機運が高まり、そしてサステイナビリティ・サイエンスの創生につながっています(武内・小宮山 2011: 9-10)。

しかし、サステイナビリティ・サイエンスを生み出したともいえるサステイナブル・ディベロップメントについては、もう少し批判的に捉える必要があるようです。武者小路公秀先生は、1972年に開催された国連人間環境会議(ストックホルム会議)で採択された「人間環境宣言」とニュアンスが違うことに着目し、サステイナブル・ディベロップメントを批判的に捉えています。武者小路先生によれば、人間環境宣言は、工業化への反省に基づくオルタナティブな開発を志向して、「人間環境を保護し、改善させることは、世界中の人々の福祉と経済発展に影響を及ぼす主要な課題である」「現在及び将来の世代のために人間環境を擁護し向上させることは、人類にとって至上の目標、すなわち平和と、世界的な経済社会発展の基本的かつ確立した目標と相並び、かつ調和を保って追求されるべき目標となった」と主張を打ち出し、人類の立場から人間の環境の安全をはかるうとするものでした(武者小路 1986: 124-125; 1993: 38-39)。他方、サステイナブル・ディベロップメントについて、武者小路先生は、「いまの工業化路線は変えないで、工業化によって持続が可能でな

いようなことになってしまったら、元も子もないから工業化を進める先進工業諸国の利害はあくまでも前提にしておいて、その枠のなかで開発途上国にもいろいろ制約を加えて環境の安全ということを考える」(武者小路 1993: 38)ものだとおっしゃっています。

武者小路先生のサステイナブル・ディベロップメントに関する理解は、国際政治における南北構造についての深い知見からのものだと思われます。サステイナビリティ・サイエンスが「南北を含む政治的バイアスから自由」になるようにしたことから始まっていますので、視点がかなり違っていると思われるかもしれません。しかし、「だれ(何)にととのサステイナビリティ」なのかを考えるうえで、武者小路先生の見解は、有用な視点を提供していると思います。第4講で、『オリエンタリズム』を扱ったときに、『真の知識』が非政治的であって欲しいと願うことは、研究者が知識を生み出すときに存在する高度に組織化された政治的諸条件を覆い隠すこと」だと申しました。サステイナビリティ・サイエンスにおいても、おそらく同様だと思います。これは個人的な見解にすぎませんが、こうした国際政治的な背景を踏まえたらうで、「だれ(何)にととのサステイナビリティなのか」をしっかりと考えておかなければ、どこか特定の政治勢力のためのサイエンスになりかねません。

3. 工業化と脱工業化

さきほど、「工業化」というコトバを用いました。近代とポスト近代、そしてサステイナビリティ・サイエンスを考えるうえで、重要なキーワードですので、ここで工業化と国家の関係について、お話ししたいと思います。

工業化とは、「ますます大きな資本を抛りどころにして、ますます大きな労働力を、絶えず改良される技術と結びつける過程」(武者小路 1977: 57)です。その過程が生まれるためには、貨幣経済に基づく「国民経済」の成立だけでなく、一定の技術をもった労働力がどうしても必要だとされています。そのためには、農村共同体から都市部へと労働力を集中的に動員することが必要となります。しかし、数が足りればよいというものでもありません。労働者には技術が必要ですので、一定の教育水準も必要です。そのためには、統一的な国民言語が形成されるだけでなく、この言語を読み書きすることのできる人の数の向上が必須となります。こうした条件を満たすために、強力な教育政策によって均質な国民文化を作り出す中央集権的な権力が存在する必要があったのです。このため、工業化推進の単位として、主権国家(近代国家)がどうしても成立せねばならなかったのです。そして、それぞれの主権国家の中で、工業化を進めるための工業都市と労働力および資源を提供する農村地域(後

背地)が生まれていきます。やがて、さらなる後背地を求めて、先に工業化を進めた西洋諸国は非西洋諸国を植民地にしていきます。こうして、指導的な立場の大国、それ以外の中小国、そして後背地としての植民地という三者による近代的な国際社会がうまれました(武者小路 1977: 57-61)。

さて、こうやって西洋的な近代国家形成とともに生まれたといってもよい工業化ですが、ローマ・クラブが1972年に発表した『成長の限界』や人間環境宣言などが示したのは、これまで進めてきた工業化の行き詰まりでした。したがって、このまま工業化を進めていくべきなのか、それとも別の方向を見つけるのかというサステイナビリティに関する問いは、工業化と密接な関係にある近代国家や社会の在り方にもつながってきます。そして、もしも工業化とは異なる方向を目指すのであれば、それは新しい社会のあり方の模索になるわけです。

このように、サステイナビリティ・サイエンスが、単なる工業化の温存ではなく、本格的に人類的な課題に取り組むのであれば、必然的に従来の国家とは違う新たなシステムを模索し、そして提案するものとなることでしょう。サステイナビリティ・サイエンスに対して、それがたんに消費者がエコな製品を好むようになった事情を反映したにすぎないとして、「破綻に瀕したある社会体制を延命させるためのレトリックにすぎない」との批判もあるようですが、そのような批判を免れるためには、人間-生態環境の望むべき姿を明確な価値観に裏付ける必要があると、以前、共著の研究成果報告書で書きました(宮原・福田 2010: 172)。この価値観のところに、多文化共生が位置づけられるのだと思います。

サステイナビリティ・サイエンスにとって、多文化共生、あるいは文化の多様性が重要であるという視点は、私や宮原先生の独創というわけではありません。東洋大学の学長も務められた松尾友矩先生は、「地球社会の持続性のためには、現代的な共生が必要」であると、サステイナビリティ・サイエンスにおける「共生」の重要性を指摘しています(松尾 2007: 7-9)。ここでいう「共生」は、地球に存在するものすべてを想定していて、かなり広い意味があります。しかし、当然、多文化との共生も含まれるといえるでしょう。

学術面だけでなく、運動面でも、多文化共生をサステイナビリティのなかに位置づける動きがあります。たとえば、持続可能な教育(ESD)の動きをあげることができます。2005年から、「国連持続可能な教育のための10年」が始まり、日本でも各地で「持続可能な教育」に関するさまざまな取り組みがなされています。この運動を推進しているネットワーク団体であるESD-Jのホームページを見てみると、ESDを次のように説明していました。「ESDとは、社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学

習や活動です。例えば、持続不可能な社会の課題を知り、その原因と向き合う。それらを解決するためにできることを考え、実際に行動する。そのような経験を通じて、社会の一員としての認識や行動力が育まれていきます。また、豊かな自然といのちのつながりを感じたり、地域に根ざした伝統文化や人びとと触れながら、人と自然、人と人との共存や多様な生き方を学ぶといったことも、ESDのアプローチのひとつです」(ESD-J 2013a)。ここで注目すべきは、ローカルな伝統や多様な人びとと触れることを明確に述べていることです。さらに、ESDでは、育みたい価値観の一つとして、文化的な多様性があげられています(ESD-J 2013b)。このように、ESDでは、多様な文化との共存や共生といったことが重視されており、そして各地で実践がおこなわれています。

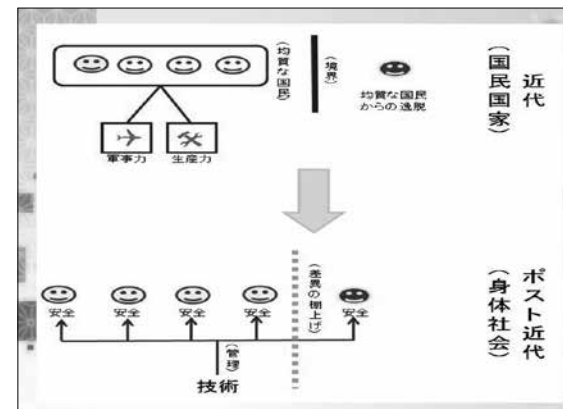
地球社会のサステイナビリティを考えていくためには、人と自然の関係、あるいは自然環境のサステイナビリティだけでなく、人と人とのサステイナビリティも考えなければいけません。また、そうした考え方は、いまや社会運動の面で取り入れられています。そうしたことから、今日の講義でご紹介した成果報告書の冒頭の一節がでてくるわけです。

4. 多文化共生の落とし穴と語り合い続けること

次に、多文化共生の落とし穴についてお話したいと思います。異なる文化を持つ人たちが共生していくこと、それ自体は非常によいことです。しかし、その言説に落とし穴があるかもしれないという議論があることを、少しご紹介したいと思います。

ブライアン・ターナーという人類学者は、ポスト近代社会を身体に関心が肥大化した身体社会だと指摘しているそうです。ターナーによれば、近代社会は身体が国民国家における生産力・軍事力にかかわってきたのに対し、ポスト近代社会は、人間＝身体の安全の確保に関心を払っているものだそうです(Turner 1992: 12-13)。ターナーの近代社会の話は、さきほどの工業化と近代国家成立の話と対応します。そして、ポスト近代とは、近代を成り立たせていたさまざまな条件が失われた時代のことを一般的には指すコトバです。もっとも、以下の話で考えるポスト近代社会では、端的には、現在の私たちが住んでいる社会を考えていただいかまわないと思います。便宜上、近代社会とポスト近代社会と分けてお話しますが、ポスト近代社会は近代社会の影響を完全に脱したものではないと言付け加えておきます。

さて、近代社会では、均質な国民から逸脱する要素が排除されることで、境界が再活性されてきました。第8講ででてきた「人の展示」は、「文明的な国民」から逸脱する要素の展示だったといえるのかもしれませんが。これに対して



図：過渡期としての現代社会と社会管理技術

ポスト近代社会では、人種、宗教、差異に触れることが政治的なタブーです。文化的な差異は、とりえず棚上げされ、称揚されるべきものとして、国家の手から民間の手へ委ねられています。これは一見、とてもよいことのように思えるかもしれませんが。しかし、「差別の歴史」がタブー化されたことと、差別がなくなったことは同義ではありません。さまざまな不平等の背景となった歴史的経緯が公の場で言語化されないことで、かえって、社会の前段階から引き継

がれた不平等がつづいてしまいます。ポスト近代社会では、文化的差異の表明が、自己責任のもとで行われることと解釈され、それによって生じる帰結も個人が背負わなければならないものとされているのです(宮原・福田 2010: 173; ネグリ・ハート 2003: 257-258)。これに抗するためには、「多文化共生」をお題目のように唱えるだけでなく、場を共有して語り合い続けることが必要になってくるはずです。そうした場のデザインも、おそらく社会のサステイナビリティを考える上で必要な要素になってくることでしょう。

5. 外部の介入とサステイナビリティ

サステイナブルな技術が社会をあるタイプに誘導する管理技術として働くこともあることを忘れてはなりません。たとえば、ある場所に先住民の人たちが住んでいたとしましょう。この場所の生態系を守るため、別に居住地を設けて先住民の人たちを強制的に移動させるといったことが、ある国では実施されています。この措置によって、生態系のサステイナビリティは守られるかもしれませんが(実際には、日本の里山のように、人がかかわることで生態系が維持されている場合があり、人を移動させたからといって必ずしも生態系が維持されるというわけではありません)。しかし、先祖伝来の土地を奪われた先住民の人たちの社会は、この措置によってサステイナビリティ失われ、やがて崩壊する危険が極めて高くなります。こうした問題は、当該技術がその土地に根ざしたものではなく、外発的なものであることに一因があります。

本日の講義では、外発的な介入によって、かえって社会のサステイナビリティ

が悪化した別の事例をお話したいと思います。カリブ海にハイチという国がございます。まず、この国が1990年代から21世紀初頭にかけて経験したことについて、お話したいと思います。国連のデータによると、ハイチは、女性一人あたりの妊婦死亡率および乳幼児の死亡率が非常に高い国です。2005年の統計ですが、妊産婦死亡率が出生10万件あたり670人、乳児死亡率が1000人あたり84人、5歳児未満死亡率が1000人あたり120人というデータがございます(United Nations Statistics Division 2013)。こうしたハイチの状況は、「西半球最悪」と指摘されることがあります。このほか、西インド諸島地域のなかで、最もHIV/ AIDSが蔓延しているという指摘もございます(国連人口基金東京事務所 2006)。

ハイチでは、女性は、男性を経済的な視点で捉え、金銭を期待する社会だそうです。そして、男性との性的関係は、家系維持、収入をもたらすから重要だと捉えるそうです。ハイチでは、「子どもは貧者の宝」という諺があるそうで、子どもは幼いころから働き、そして子どもを潜在的な「投資」として捉えるのだそうです。たとえば、教育を受けて医者になってほしいといった具合です(Maternowska 2006)。

ハイチの政治経済状況は、とてもよいとはいえない状況のようです。1991年に選挙でジャン＝ベルラン・アリスティドが大統領に選出されますが、軍事クーデターが発生し、以後政情不安がつづきました。1990年代前半にハイチでフィールドワークをした研究者が、「生き残ること、それ自体が奇跡だった」(Maternowska 2006: 9)と述べるような状況だったのです。また、経済はというと、しばしば「西半球で一番貧しい」と形容されることがあります。国連開発政策委員会というところがつくった基準に基づき、国連で途上国のなかでも特に開発状況がわるい国々を後発開発途上国として認定しています。2010年3月末の段階で、全部で49カ国指定されていますが、ハイチは、中南米エリアのなかで唯一リストアップされています(UN-OHRLLS 2013)。

このとてもよいとはいえない政治経済の状況が、ハイチの社会にもたらしたことは、人びとから選択肢を奪ってしまったことです。特に、女性は劣悪な状態に置かれました。また、コンドームの使用率が低く、かつ女性が男性の暴力にさらされやすい環境にあります。こうしたことから、望まぬ出産および性感染症が蔓延し、これが妊婦死亡率の高さにつながっているといわれています(Maternowska 2006)。

ハイチのような国を支援するドナー国や国際機関は、地元のニーズを踏まえ、さらに当地の文化や社会、そして政治や歴史的な文脈を捉えたうえで援助を行うのが理想だともいいます。アメリカのブッシュJr.政権は、ハイチに対して、エイズ、結核、マラリア対策の支援を行っています。支援を行っている

のはいいことかもしれませんが、ここで問題としたいのはその内容です。ブッシュJr.政権は、コンドームや性教育の支援よりも禁欲や一夫一妻を推奨するキャンペーンを行ったのです。ハイチの社会経済、性的役割といった背景を考慮しないある種のイデオロギー的な援助だったのです。これによって、かえって、不平等を再生産し、草の根の医療活動を破壊し、ハイチ社会のサステイナビリティを奪ってしまったのです(Maternowska 2006; Schwartz 2009)。こうして、ハイチでは、政治経済状況の悪化、男女の性的関係、そして外部からの介入が性感染症と保健衛生状況の「不安」をもたらし、再生産されてしまいました。

ここで、以前、講義で扱いました「ヨーロッパの普遍主義」を思い出してください。ヨーロッパの普遍主義は、ヨーロッパ的な文脈での普遍主義であるにもかかわらず、世界にあまねく通じる本当に普遍的な普遍主義のように振舞い、他国への干渉を是とするものでした。これと同じことが、アメリカがハイチに行った援助に見出され、そしてハイチの社会的なサステイナビリティを奪っているのです。こうしたことが、社会や地域でのサステイナビリティを実践していくうえで起こらないようにするためには、その地域での内発的なサステイナビリティの動きや社会的文脈を重視することが欠かせない要件の一つとなるはずです。

6. 想像されない共同体

今日の講義の締めくくりとして、サステイナブルな新たな社会を目指すうえで、ヒントとなりそうなことをお話したいと思います。サステイナビリティにとって、多文化共生とか文化の多様性が重要なものであるということを申し上げました。実は、こうした問題に関する教育プログラムとして、グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) が実施している「グローバル共生」という大学院生を対象とした高度副プログラムがあります。GLOCOLの高度副プログラムのパンフレットを読みますと、このプログラムは、「市民や何らかの専門的知識や技能をもった人たちが社会という現場で、さまざまな利害を超えて協働しグローバル共生社会のデザインを描くための理論と実践」を学ぶものです。ここでいうグローバル共生社会とは、「異なる文化、言語をもつ人々が相互に承認しあい共存することが可能になっている社会」のことです¹。

1 グローバル共生およびGLOCOLの高度副プログラムについては、GLOCOLのホームページ(<http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/>)で詳しい情報を得ることができる。

グローバル共生のポスターがGLOCOLの掲示板に張られているのですが、これをご覧になられると「想像されない共同体へ」というキャッチフレーズが書かれています。さて、それでは「想像されない共同体」とは、何なのでしょう。

ベネディクト・アンダーソンという有名な人類学者がおります。アンダーソンは、近代の国民国家を実態ではなく、「イメージとして心に描かれた想像の政治共同体である」だと喝破しました。これを彼女は、「想像の共同体(Imagined Community)」と呼びます(アンダーソン 2007)。他方、想像の共同体に対して、これとは異なる、インフォーマルなネットワークというものが存在します。これを南アフリカの人類学者、ロバート・ソーントン、「想像されない共同体(Unimagined Community)」と名づけました。彼が調査したのは、性ネットワークです。近代国民国家にとって、開放的な性関係や非生産的な性関係は、国民の管理や労働人口の確保という点から許容しがたいものです。そして、HIV/AIDSの原因として必要以上に強調されます。しかしながら、HIV/AIDSに関する科学知識の周知は、近代国民国家の作った公衆衛生行政経由よりも、想像されない共同体経由のほうが有効な手段となりうるのだと、ソーントンは主張しています(Thornton 2008)。そして、本日の講義でしばしば言及しています宮原暁先生との研究成果報告書でも、この概念が重要だと結論付けています(宮原・福田 2010: 176)。

想像されない共同体は、以前講義した「テロリズム研究」のように、しばしば社会科学が国家中心的なものとなっていることを考えれば、国家の枠にとられない新たな見方を提供してくれる可能性があります。本日お話したように、「想像の共同体」である近代国民国家と密接につながっている工業化が行き詰まりをみせ、そこからサステイナビリティが生まれたのだとすれば、サステイナビリティ・サイエンスが目指す新たな社会の姿として「想像されない共同体」の存在に注目することは、有益な示唆を与えてくれるかもしれません。

本日の講義を簡単にまとめたいと思います。本日は、サステイナビリティをとりあげました。そして、それを考えるサステイナビリティ・サイエンスが、近代国家と軌を一にする工業化の行き詰まりを超えて、あらたな方向性を示すためにはどういう観点が必要なのだろうかということをお話しました。サステイナビリティが、これまでの工業化への反省に立つのであれば、その歴史的背景から、必然的に近代国家とは違う社会の姿を視野に捉えなければならなりません。また、外発的にサステイナブルな社会を実施しようとするよりも、その地域の内生性に配慮せねば、とりかえしのつかないことになるかもしれません。そして、サステイナブルな新たな社会を考えていくのであれば、これまでの近代国家枠組みとは異なる「想像されない共同体」の存在にも目を向ける必要があるということをお話しました。

今回は、まさに近代社会がもたらし、そして人類のサステイナビリティを失わせているともいえるグローバル・クライシスの問題を取りあげます。

参考文献

アンダーソン、ベネディクト

2007 『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳、書籍工房早山。

開発と環境に関する世界委員会編

1987 『地球の未来を守るために』環境庁国際環境問題研究会訳、福武書店。

高田純

2005 「持続可能性(サステイナビリティ)」尾関周二、亀山純生、武田一博編『環境思想キーワード』青木書店、94-95頁。

武内和彦・小宮山宏

2011 「サステイナビリティ学の創生」小宮山宏ほか編『サステイナビリティ学1—サステイナビリティ学の創生』東京大学出版会、9-29頁。

国連人口基金東京事務所

2006 「ハイチの新国勢調査の結果まとまる—雇用、教育、妊産婦保健サービスの大幅な不足が明らかに」(2006年5月10日)(2013年2月4日取得、<http://www.unfpa.or.jp/news/press.php?eid=00048#h2-3>)

ネグリ、アントニオ/マイケル・ハート

2003 『〈帝国〉—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』水嶋一憲ほか訳、以文社。

松尾友矩

2007 「『サステイナビリティ学』と『共生学』に関する一考察」『「エコ・フィロソフィ」研究』1号、7-9頁(2013年2月4日取得、http://www.officence.com/tieph/eco_philosophy/eco_philosophy01/matsuo.pdf)。

宮原暁・福田州平

2010 「ポスト近代社会への移行過程としての人間=身体管理におけるサステイナビリティ・サイエンス」大阪大学サステイナビリティ・サイエンス研究機構編『「サステイナビリティ学連携研究構想機構」構想 持続可能な産業社会への転換方策 最終成果報告書』大阪大学、172-176頁。

武者小路公秀

1977 『国際政治を見る眼』岩波書店。

1986 『現代の世界』講談社。

1993 「環境安全保障を見る眼」臼井久和・綿貫礼子編『地球環境と安全保障』有信堂、29-48頁。

ESD-J

2013a 「ESDとは」(2013年2月4日取得、<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php>)

2013b 「ESDで育みたいもの」(2013年2月4日取得、<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php?catid=201>)

Maternowska, M. Catherine

2006 Reproducing Inequities: Poverty And the Politics of Population in Haiti, New Brunswick: Rutgers University Press.

Schwartz, Timothy T.

2009 *Fewer Men, More Babies: Sex, Family, and Fertility in Haiti*, Lanham: Lexington Books.

Thornton, Robert J.

2008 *Unimagined Community: Sex, Networks, and AIDS in Uganda and South Africa*,

Berkley and Los Angels: University of California Press.

Turner, Bryan S.

1992 *Regulating Bodies: Essays in Medical Sociology*, London: Routlege.

UN-OHRLLS

2013 “LEAST DEVELOPED COUNTRIES: About LDCs” (Retrieved February 4, 2013, <http://www.unohrlls.org/en/ldc/25/>)

United Nations Statistics Division

2013 “UN Data” (Retrieved February 4, 2013, <http://data.un.org/Default.aspx>)